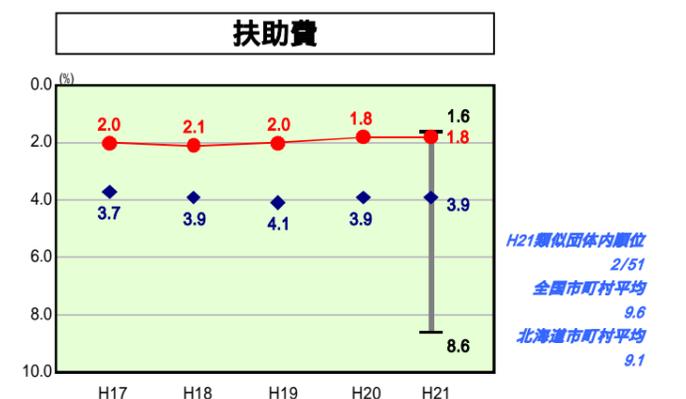
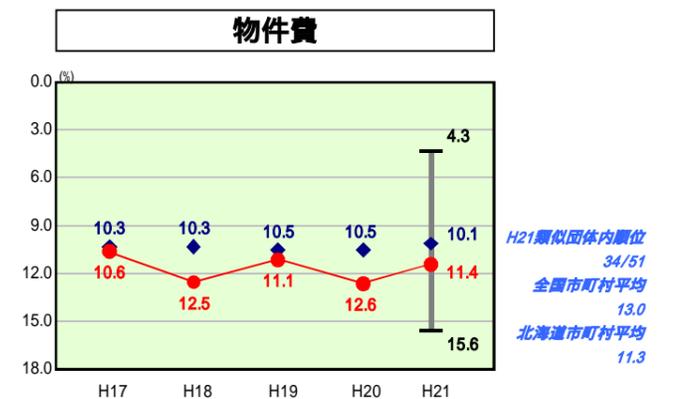
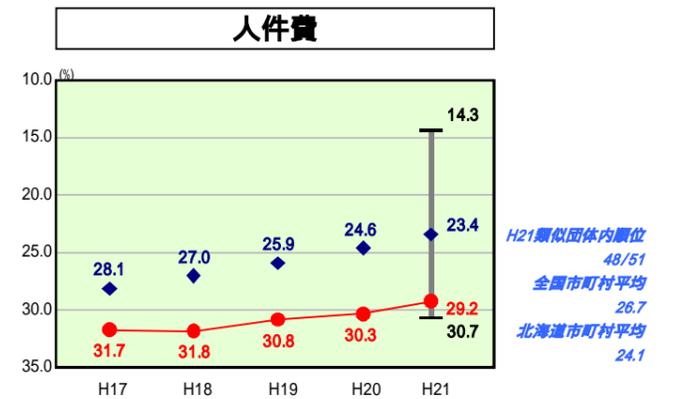
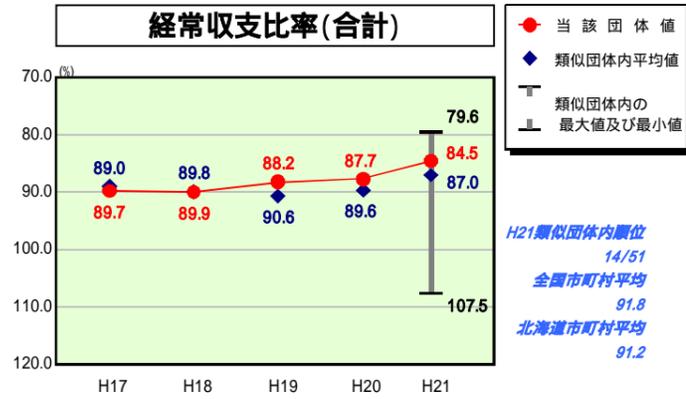
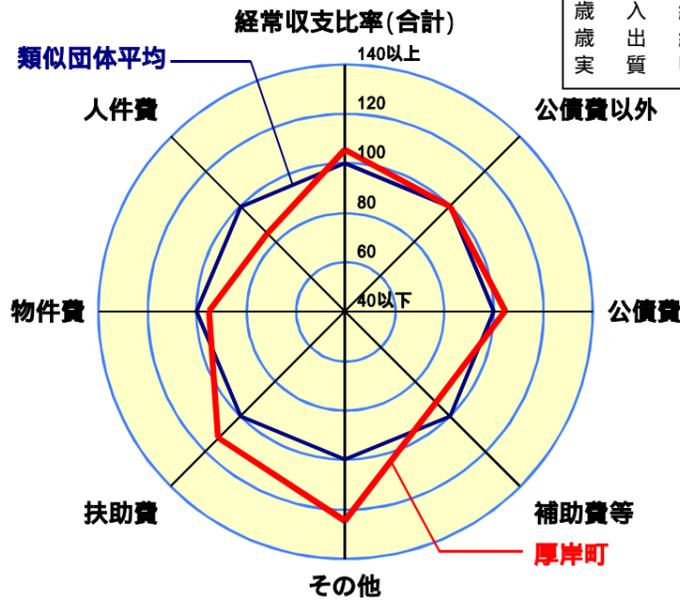


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	10,894人(H22.3.31現在)
面積	739.07 km ²
標準財政規模	5,071,874千円
歳入総額	9,429,842千円
歳出総額	8,954,578千円
実質収支	459,101千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
人件費に係る経常収支比率は、平成21年度において29.2%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは農林水産部門及び教育部門の職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。農林水産部門では、町営牧場やきのご菌床センター、カキ種苗センターなどの外部施設が多いこと、教育部門においても、海事記念館や情報館、温水プールなどの外部施設が多いことが挙げられる。今後は、退職者不補充による人件費の抑制につながる施策を行うなど、従前の給与独自削減の方法によらない更なる削減を進める。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を若干上回っているが、要因としては類似団体と比較して外部施設が多いため、施設の管理経費が多いことが挙げられる。今後は施設の管理経費の更なる見直しを図りコスト削減に努める。

【扶助費】
国の補助事業である社会保障関連の扶助費は増加しているが、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。

【公債費】
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均をやや下回っているが、要因には、過去の大型建設事業に伴う償還金が減少していることや厚岸町財政運営基本方針により、投資事業を抑制してきたことから元利償還金減少が図られてきたことが挙げられる。しかし今後は真龍小学校改築事業(H18)や特別養護老人ホーム心と園整備事業(H21)、学校給食センター建設事業(H22.23)に係る元金償還が始まるため元利償還金が下げ止まり横ばいで推移することが推測される。しかしこの3事業の完成をもって懸案のあった大型事業はすべて完成予定であり、今後は、引き続き緊急度の高い事業を選択することに努め、町債発行の抑制を図り適正な数値に抑える。

【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、東部消防組合への負担金や社会福祉協議会への補助金があるほか、病院事業会計への補助金額が多額となっているためである。今後は、多額の累積赤字をかかえる病院事業会計において抜本的な経営健全化計画を策定し、一般会計からの繰入金の圧縮に努める。

【その他】
その他に係る経常収支比率は、類似団体と比較し極めて低い水準である。しかし繰入金に関しては、すべての特別会計が一般会計からの繰入金によって収支を保っており、これ以上の多額の繰出金は一般会計の収支悪化に直結する。このことから、一般会計同様の予算見積もりをすることはもちろん、当該会計の基本財源の確保に努めることにより、繰出金の抑制を図る。

【普通建設事業】
今年度は特別養護老人ホーム心と園整備事業などの大型事業が実施されたことにより、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っている。今後も学校給食センター建設事業(H22.23)などの大型事業の実施が予定されているため、引き続き類似団体平均を上回る決算額が推測されるが、学校給食センター建設事業を最後に、懸案のあった大型事業はすべて完成予定であり、今後は効果的かつ重点的な社会資本整備の推進に努め、継続実施の投資的事業の縮減、維持補修を除く新規単独事業を厳選するとともに、町債発行の抑制を図る。

